

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
【会社名】	株式会社串カツ田中ホールディングス
【英訳名】	KUSHIKATSU TANAKA HOLDINGS CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 坂本 壽男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目7番6号
【電話番号】	03-5449-6410 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 神山 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目7番6号
【電話番号】	03-5449-6410 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 神山 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第 1 四半期 連結累計期間	第22期 第 1 四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年12月 1 日 至 2022年 2 月28日	自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日	自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	2,238,612	3,332,224	10,919,180
経常利益 (千円)	650,608	193,542	1,399,157
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	411,309	96,394	743,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,309	96,382	743,085
純資産額 (千円)	1,497,474	1,953,380	1,939,343
総資産額 (千円)	7,373,976	6,592,687	7,603,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.17	10.49	81.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.03	10.49	81.04
自己資本比率 (%)	20.3	29.5	25.5

(注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2022年1月から変異株であるオミクロン株の感染が拡大したため、複数の自治体にまん延防止等重点措置の適用が決定され休業や時短営業を実施したことにより、第21期第 1 四半期連結累計期間の売上高は減少しております。また、第21期第 1 四半期連結累計期間の経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び四半期包括利益については、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金の入金があつたため助成金収入として計上しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制が徐々に緩和され、景気回復に向かう動きがみられました。一方で、資源価格の高騰、円安や人手不足によるコスト増加など、国内における経済の見通しは依然として厳しく不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の第8波の感染拡大があったものの、全体として外食需要は回復傾向にありました。一方で、原材料費、光熱費等の高騰や人手不足によるコスト増加により営業活動に甚大な影響を受けております。

このような状況のなか、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に向け、おもてなしの徹底と楽しいひとときの提供を重要視した営業を行うとともに、食材ロスや業務効率を目的としたAIを用いた自動発注サービス「HANZO」や人手不足解消・省人化を目的とした店舗運営支援アプリ「V-Manage」の適正な運用に向けた改善を行うなど、資源価格や原材料の高騰及び人手不足によるコスト増加に対応し、持続的な成長に向けた施策を実行してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗の出退店状況は、以下のとおりであります。

ブランド	期首	新店	退店	合計
串カツ田中	310	5	8	307
鳥と卵の専門店 鳥玉	3			3
タレ焼肉と包み野菜の専門店 焼肉くるとん	3			3
TANAKA	1			1
合計	317	5	8	314

以上の結果、売上高は3,332,224千円（前年同期比148.9%）、売上総利益は2,088,518千円（同146.4%）、販売費及び一般管理費は1,897,163千円（同113.3%）となり、営業利益は191,355千円（前年同期は営業損失248,199千円）、経常利益は193,542千円（前年同期比29.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,394千円（同23.4%）となりました。

なお、当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ1,010,456千円減少し、6,592,687千円となりました。これは、流動資産が853,986千円減少したことによるものであります。

流動資産の主な増減内容は、現金及び預金の減少836,956千円によるものであります。

負債については、流動負債が839,980千円減少し、3,073,321千円となったこと及び固定負債が184,513千円減少し、1,565,985千円となったことにより4,639,306千円となりました。

流動負債の主な増減内容は、短期借入金の減少39,999千円、1年内返済予定の長期借入金の減少163,899千円及び未払法人税の減少358,604千円によるものであります。

固定負債の主な増減内容は、長期借入金の減少189,801千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を96,394千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が91,612千円減少したこと等により、1,953,380千円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,428,280	9,428,280	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	9,428,280	9,428,280		

(注) 提出日現在発行数には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月28日(注)	28,800	9,428,280	633	306,594	633	106,594

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,154,800	91,548	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,480		
発行済株式総数	9,399,480		
総株主の議決権		91,548	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社串カツ田中ホールディングス	東京都品川区東五反田一丁目7番6号	238,200		238,200	2.53
計		238,200		238,200	2.53

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は238,206株(単元未満株式6株を含む。)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,577	2,287,621
売掛金	625,796	660,253
商品及び製品	13,758	10,700
原材料及び貯蔵品	70,044	68,568
未収入金	96,611	74,024
その他	243,141	218,025
貸倒引当金	749	
流動資産合計	4,173,179	3,319,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,970,833	1,922,892
その他（純額）	280,592	254,466
有形固定資産合計	2,251,425	2,177,358
無形固定資産		
ソフトウェア	8,868	12,095
無形固定資産合計	8,868	12,095
投資その他の資産		
差入保証金	718,163	720,825
その他	537,705	473,813
貸倒引当金	86,200	110,600
投資その他の資産合計	1,169,669	1,084,039
固定資産合計	3,429,963	3,273,494
資産合計	7,603,143	6,592,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,645	712,775
短期借入金	533,340	493,341
1年内返済予定の長期借入金	1,246,494	1,082,595
未払金	159,528	186,837
未払費用	362,392	363,517
未払法人税等	416,232	57,628
賞与引当金	87,000	
店舗閉鎖損失引当金	10,170	19,631
その他	407,497	156,995
流動負債合計	3,913,301	3,073,321
固定負債		
長期借入金	1,224,080	1,034,279
資産除去債務	257,418	257,706
その他	269,000	274,000
固定負債合計	1,750,498	1,565,985
負債合計	5,663,799	4,639,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,961	306,594
資本剰余金	844,338	844,972
利益剰余金	1,172,650	1,177,432
自己株式	383,606	383,606
株主資本合計	1,939,343	1,945,392
非支配株主持分		7,987
純資産合計	1,939,343	1,953,380
負債純資産合計	7,603,143	6,592,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,238,612	3,332,224
売上原価	811,978	1,243,705
売上総利益	1,426,633	2,088,518
販売費及び一般管理費	1,674,833	1,897,163
営業利益又は営業損失()	248,199	191,355
営業外収益		
受取利息及び配当金	537	1,443
協賛金収入	15,411	29,803
助成金収入	870,812	
その他	20,726	6,305
営業外収益合計	907,487	37,551
営業外費用		
支払利息	4,473	3,545
関係会社貸倒引当金繰入額		24,400
持分法による投資損失	1,219	702
その他	2,986	6,717
営業外費用合計	8,679	35,365
経常利益	650,608	193,542
特別損失		
店舗閉鎖損失		885
店舗閉鎖損失引当金繰入額		2,100
特別損失合計		2,985
税金等調整前四半期純利益	650,608	190,557
法人税、住民税及び事業税	130,661	49,279
法人税等調整額	108,637	44,895
法人税等合計	239,299	94,175
四半期純利益	411,309	96,382
非支配株主に帰属する四半期純損失()		12
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,309	96,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	411,309	96,382
四半期包括利益	411,309	96,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,309	96,394
非支配株主に係る四半期包括利益		12

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金等の収入を助成金収入として、営業外収益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	83,487千円	77,062千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	91,052	10.00	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	91,612	10.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日)
直営店売上	1,691,752千円	2,504,738千円
FC商品売上	373,146千円	607,240千円
FCロイヤリティ収入	78,283千円	120,970千円
その他	95,429千円	99,275千円
顧客との契約から生じる収益	2,238,612千円	3,332,224千円
その他収益	千円	千円
外部顧客への売上高	2,238,612千円	3,332,224千円

(注) FCは、フランチャイズの略称であります。FC商品売上は、フランチャイズ店に対する商品供給売上であり、FCロイヤリティ収入は、フランチャイズ店の売上高に対するロイヤリティ収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	45.17円	10.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	411,309	96,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	411,309	96,394
普通株式の期中平均株式数(株)	9,105,299	9,187,834
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	45.03円	10.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,174	2,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2023年3月15日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。

借入先	株式会社三井住友銀行	株式会社千葉銀行
借入金額	200百万円	200百万円
借入利率(年利)	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
資金使途	設備投資資金	設備投資資金
借入実行日	2023年3月31日	2023年3月31日
返済期限	2027年3月31日	2028年3月31日
担保等	無担保、無保証	無担保、無保証

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 4 月14日

株式会社串カツ田中ホールディングス
取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 和 大 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社串カツ田中ホールディングスの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社串カツ田中ホールディングス及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。